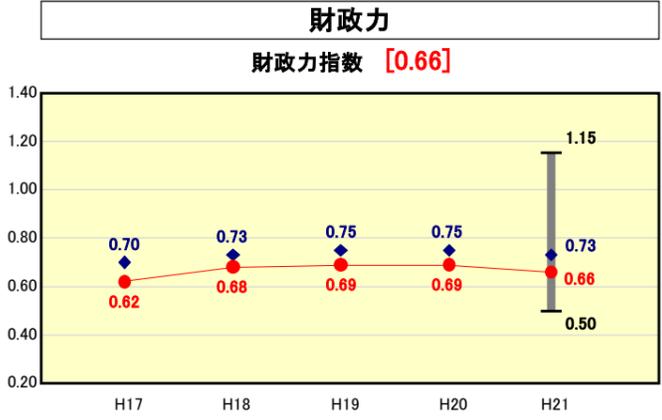


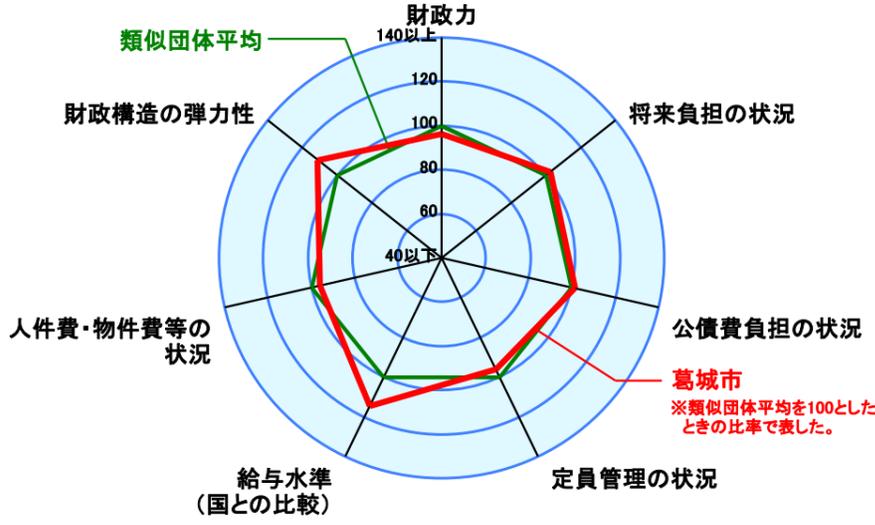
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



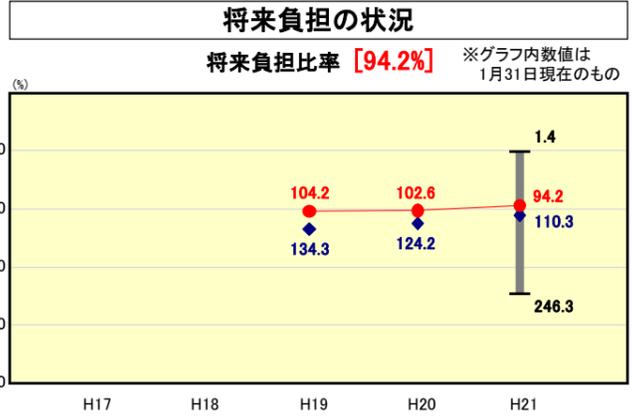
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 9/18  
全国市町村平均 0.55  
奈良県市町村平均 0.44

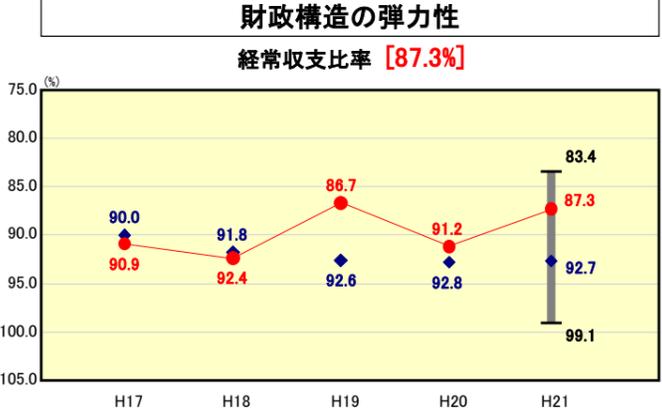
人口	36,172	人(H22.3.31現在)
面積	33.73	km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,340,073	千円
歳入総額	12,710,257	千円
歳出総額	12,129,939	千円
実質収支	302,839	千円



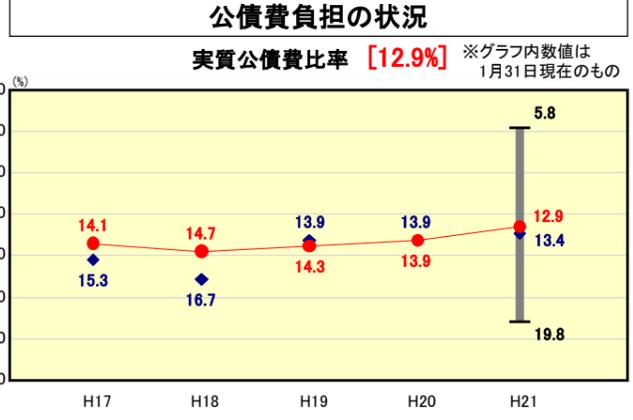
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



類似団体内順位 6/18  
全国市町村平均 92.8  
奈良県市町村平均 148.8



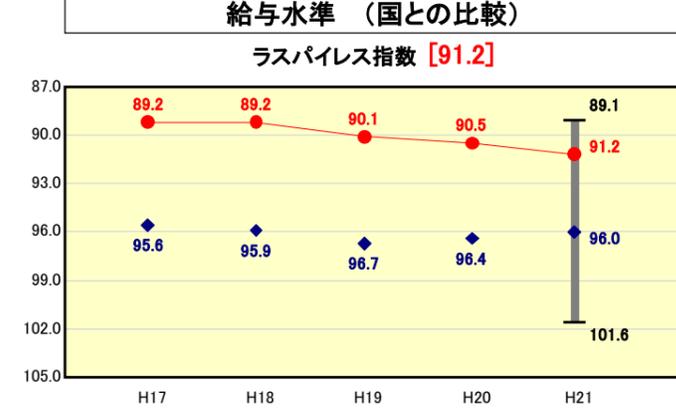
類似団体内順位 4/18  
全国市町村平均 91.8  
奈良県市町村平均 96.5



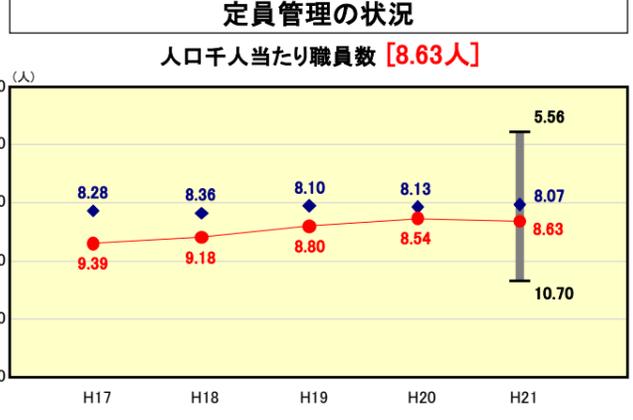
類似団体内順位 6/18  
全国市町村平均 11.2  
奈良県市町村平均 14.5



類似団体内順位 11/18  
全国市町村平均 115,856  
奈良県市町村平均 117,723



類似団体内順位 3/18  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 12/18  
全国市町村平均 7.33  
奈良県市町村平均 7.96

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**<総括>**  
合併後5年目の通年決算となり、各財政指標は合併によるスケールメリットが少しずつ生じてきている中での数値となっている。

**<財政力指数>**  
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.66と類似団体平均を下回っている。今後も、合併によるスケールメリットを生じさせられるよう行政改革大綱、集中改革プランに沿った行財政改革に積極的に取り組み、事務事業の整理合理化による削減、退職者の補充抑制等をも含めた定員管理の適正化、市税の徴収体制強化と積極的な滞納処分の推進、観光客や企業誘致による市税収入の増加等を通じ、財政基盤の強化を図っていく。

**<経常収支比率>**  
地方交付税の増加など国の経済対策が影響したこともあり、前年度より3.9ポイント好転し、今年度も類似団体平均を下回っている。今後も、退職者の補充抑制による人件費の削減、平成21年度から本格実施している事務事業評価を用いた事務事業の見直し、指定管理者制度の活用等により経常経費の削減に努める。

**<人口1人当たり人件費・物件費等決算額>**  
類似団体平均を上回っている。これは、類似団体では常備消防や清掃等の業務を広域で行っている市が多いが、本市では直営で行っており、その分物件費等の経常経費も必要となるためである。今後も、施設の維持管理、緑化管理等、部分業務委託の内容の見直しや指定管理者制度の導入等をも推進しながら、物件費の削減に努める。

**<ラスパイレス指数>**  
合併により市に昇格したにもかかわらず、年々上昇しているとはいえないものの、類似団体平均及び全国市平均に比べかなり低く、県内の市においては最も低い水準である。今後も、財政状況を勘案するとともに適正な給与水準を維持するよう努める。

**<将来負担比率>**  
類似団体平均を下回っている。これは、合併前からの旧両町の公債費負担軽減対策の成果もあり、類似団体の中でも低い地方債現在高となっている。今後も、新市建設計画に基づく合併特例債の発行額の増加が見込まれる中、新市建設計画の見直しも含め年次的な事業内容等の十分な協議・検討のもとに、真に必要な地方債の発行を行いながら、財政の健全化を図る。

**<実質公債費比率>**  
合併前の旧両町とともに、既発債の繰上償還、高利率の地方債の利率見直しなどの公債費負担軽減対策を行ってきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も、新市建設計画事業の規模、計画年度の見直し等を図るとともに、合併特例債を始めとする起債依存型の事業実施のあり方を見直し、起債に大きく頼ることのない財政運営を行い、実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

**<人口千人当たり職員数>**  
類似団体平均より若干高い水準であるが、これは、類似団体では常備消防や清掃等の業務を広域で行っている市が多いが、本市においては直営で行っており、その分職員数が多くなっているためである。